

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年9月10日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸山隆司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小原基生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期累計期間	第116期 第2四半期累計期間	第115期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	1,752,436	1,509,689	3,367,340
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,382	10,590	64,096
四半期(当期)純損失 () (千円)	164,293	22,706	165,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	28,210	28,210	28,210
純資産額 (千円)	1,679,904	1,625,616	1,677,451
総資産額 (千円)	5,967,232	5,357,117	5,604,679
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.88	0.81	5.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1.00
自己資本比率 (%)	28.2	30.3	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,044	235,024	363,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,875	130,618	201,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,862	104,922	208,021
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	116,727	78,405	78,921

回次	第115期 第2四半期会計期間	第116期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.17	0.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を支えとして、わずかながらも回復傾向にありましたが、海外経済の低迷、長引く円高、電力供給の制約など不安要素も多く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は前年同期に比較して13.9%減の1,509,689千円となりました。

一方費用面におきましては、全社において業績管理を徹底し、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めましたが、遺憾ながら各セグメントとも大幅な減収となりましたため、営業損失は5,742千円（前年同期は61,055千円の営業利益）となり、経常損失は10,590千円（前年同期は55,382千円の経常利益）、四半期純損失は22,706千円（前年同期は164,293千円の四半期純損失）となりました。

当社は、取り巻く事業環境の著しい変化に対応するため、当事業年度開始時において業務組織の変更を実施いたしました。アポロ・ルシアス両ビルをより一体的に運営、管理し、業務効率の向上を図るため、ビル事業を担当する各部を整理統合するとともに、娯楽場の運営業務をビル事業担当部から劇場事業担当部へ移管し、劇場と娯楽場の相乗的な収益向上を推進する体制といたしました。報告セグメントにおきましても、従来は「シネマ事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当事業年度より「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2セグメントに集約しております。また、前第2四半期累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものにより記載しております。

シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

「テルマエ・ロマエ」「BRAVE HEARTS 海猿」「名探偵コナン」「ドラえもん」「ライアーゲーム - 再生 - 」「ダーク・シャドウ」「TIME / タイム」「わが母の記」などの話題作品を上映し、また全スクリーンへの導入を完了したデジタル映写機により、3D作品として「アメイジング・スパイダーマン」「メン・イン・ブラック3」などを上映して観客誘致に努めましたが、全般に強力な集客力のある作品が少なく、一方、娯楽場におきましては、アポロ4階ゲームセンターの改装期間中の休業による減収などがあり、このセグメント全体の収入合計は、627,260千円（前期比17.1%減）となり、セグメント損失は38,631千円（前年同期は3,375千円のセグメント損失）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成24年2月1日から 平成24年7月31日まで)	前年同期比(%)
劇場入場人員	千人	308	8.7
劇場収入	千円	432,683	12.6
遊戯場収入	千円	194,576	25.6
合計	千円	627,260	17.1

不動産事業

(A) 概要

アポロビル・ルシアス両ビルの主要個所にデジタルサイネージを設置し、映画予告編やビル内の店舗情報などを映像と音響により発信するとともに、アポロビル開業40周年の記念イベントを開催するなど積極的な集客に努めました。またビル賃貸収入の確保に向けて、精力的にテナント誘致活動を推進しましたが、テナント入退居に伴う工事期間中の減収の発生や、他のオフィスビルとの競合が激化する中、ルシアスビル事務所フロアの空室率の改善が進まなかったことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこのセグメント全体の収入合計は、882,428千円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益は194,794千円（前期比14.0%減）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第2四半期累計期間 (平成24年2月1日から 平成24年7月31日まで)	前年同期比(%)
不動産賃貸収入	千円	758,053	11.4
不動産付帯収入	千円	117,140	11.9
その他事業収入	千円	7,234	3.1
合計	千円	882,428	11.4

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、差入保証金の減少等により前期末に比較して247,562千円減少し、5,357,117千円となりました。

(負債)

負債は、借入金の返済等により、前期末に比較して195,726千円減少し、3,731,501千円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため、前期末に比較して51,835千円減少し、1,625,616千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は78,405千円で、前期末に比較して516千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、税引前四半期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上があったため235,024千円の収入（前年同期は234,044千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、有形固定資産の取得や短期貸付金の増加により130,618千円の支出となりました。前年同期と比較しますと、短期貸付金の増加額が前年同期を上回ったこと等により19,742千円支出額が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、借入金の返済等により104,922千円となりました。前年同期と比較しますと、配当金の支払額の減少等により26,940千円支出額が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,210,000	28,210,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 2,000株
計	28,210,000	28,210,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	28,210	-	564,200	-	24,155

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	12,700	45.01
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町5 7 12	2,508	8.89
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6 1 55	1,636	5.79
岸本ビル株式会社	大阪府河内長野市汐の宮町29 7	251	0.89
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1 1 43	172	0.60
株式会社近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区上本町6 5 13	157	0.55
南野 顕夫	大阪府東大阪市	116	0.41
南園 良三郎	奈良県奈良市	62	0.21
東野 治彦	大阪市住吉区	60	0.21
日本ファシリオ株式会社	東京都港区北青山2 12 28	53	0.18
計		17,716	62.80

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)名義の株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共同受託に基づく退職給付信託で、近畿日本鉄道株式会社の信託財産であります。

2 当社は、自己株式298千株(1.06%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,326,000	13,163	
単元未満株式	普通株式 1,586,000		
発行済株式総数	28,210,000		
総株主の議決権		13,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1 5 1	298,000		298,000	1.06
計		298,000		298,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,921	78,405
売掛金	101,321	89,961
商品	3,319	3,682
その他	178,852	296,985
貸倒引当金	230	350
流動資産合計	362,185	468,685
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,841,469	2,696,413
機械及び装置(純額)	90,518	84,364
工具、器具及び備品(純額)	41,358	53,211
土地	1,123,748	1,123,748
建設仮勘定	-	111
有形固定資産合計	4,097,095	3,957,849
無形固定資産	16,986	14,573
投資その他の資産		
差入保証金	1,094,340	884,340
その他	34,073	31,669
投資その他の資産合計	1,128,413	916,009
固定資産合計	5,242,494	4,888,432
資産合計	5,604,679	5,357,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,537	98,397
1年内返済予定の長期借入金	200,920	350,920
未払法人税等	-	3,195
賞与引当金	10,800	11,100
その他	483,781	402,225
流動負債合計	771,039	865,838
固定負債		
長期借入金	993,340	767,880
退職給付引当金	60,199	62,297
受入保証金	1,661,675	1,611,054
資産除去債務	268,156	270,183
その他	172,818	154,247
固定負債合計	3,156,189	2,865,662
負債合計	3,927,228	3,731,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,191,429	1,140,805
自己株式	101,817	103,361
株主資本合計	1,677,968	1,625,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	183
評価・換算差額等合計	516	183
純資産合計	1,677,451	1,625,616
負債純資産合計	5,604,679	5,357,117

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,752,436	1,509,689
営業原価	1,529,347	1,353,526
営業総利益	223,089	156,162
一般管理費	162,033	161,905
営業利益又は営業損失()	61,055	5,742
営業外収益		
受取利息	1,540	795
受取配当金	75	69
営業休止補償金	5,909	-
違約金収入	-	2,666
雑収入	311	2,445
営業外収益合計	7,835	5,975
営業外費用		
支払利息	12,172	10,814
雑支出	1,337	9
営業外費用合計	13,509	10,823
経常利益又は経常損失()	55,382	10,590
特別損失		
固定資産除却損	1,818	24,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	-
耐震診断費用	13,550	-
特別損失合計	151,380	24,676
税引前四半期純損失()	95,998	35,266
法人税、住民税及び事業税	28,900	2,100
法人税等調整額	39,395	14,660
法人税等合計	68,295	12,560
四半期純損失()	164,293	22,706

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	95,998	35,266
減価償却費	182,591	186,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	903	2,098
受取利息及び受取配当金	1,615	864
支払利息	12,172	10,814
固定資産除却損	1,818	24,676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	-
売上債権の増減額(は増加)	8,925	11,359
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,359	19,877
仕入債務の増減額(は減少)	17,595	22,859
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,711	1,835
その他	15,752	3,128
小計	302,155	240,297
利息及び配当金の受取額	1,431	799
利息の支払額	12,633	11,319
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,908	5,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,044	235,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,366	124,461
無形固定資産の取得による支出	2,003	4,044
短期貸付金の増減額(は増加)	12,010	138,609
差入保証金の回収による収入	53,700	210,000
受入保証金の増減額(は減少)	79,581	50,621
その他	1,614	22,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,875	130,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	75,460	75,460
配当金の支払額	55,846	27,918
その他	556	1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,862	104,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,693	516
現金及び現金同等物の期首残高	125,421	78,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,727	78,405

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
従業員給料及び手当	65,800千円	67,878千円
賞与引当金繰入額	3,962 "	3,634 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	116,727千円	78,405千円
現金及び現金同等物	116,727千円	78,405千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	756,695	995,741	1,752,436	-	1,752,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	756,695	995,741	1,752,436	-	1,752,436
セグメント利益又は損失()	3,375	226,464	223,089	162,033	61,055

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シネマ・ア ミューズメント 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,260	882,428	1,509,689	-	1,509,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	627,260	882,428	1,509,689	-	1,509,689
セグメント利益又は損失()	38,631	194,794	156,162	161,905	5,742

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当事業年度開始時において組織変更を行いました。内容は従来の不動産賃貸事業のうち、アポロビル、ルシアスビルをより一体的に運営、管理することを目的にアポロ事業部、ルシアス事業部とテナントリーシング業務を行うビル企画部を統合し不動産事業部として再編するとともに、従来アポロ事業部が所管していた遊戯場等事業のうち、ゲームセンターの運営業務をよりシナジー効果の発揮を期待できるシネマ事業部に移管しシネマ・アミューズメント事業部とするものであります。報告セグメントにおきましても、従来は「シネマ事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2セグメントに集約しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであり記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円88銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	164,293	22,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	164,293	22,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,921	27,915

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月6日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第116期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。